

# 「留学生のための経済の基礎的専門語」習得に関する一考察

——大学入学直後の日本人学生と中国人留学生を比較して——

重 田 美 咲  
中 原 郷 子\*  
森 邦 恵

## 目 次

1. はじめに
2. 調査の方法
  - 2-1 対象者
  - 2-2 調査項目
  - 2-3 分析方法
3. 調査の結果と考察
  - 3-1 「留学生のための経済の基礎的専門語」の読み  
に関して
  - 3-2 「留学生のための経済の基礎的専門語」の理解  
度に関して
4. まとめと今後の課題

## 1. はじめに

小宮 (2014a) は、経済分野を扱う教科書 (公民、現代社会、政治経済) の索引を資料とし、「学部入学前の習得が期待されている経済の基礎的専門語の学習語彙」として「留学生のための経済の基礎的専門語」を抽出した。更に、小宮 (2014b) では、経済学部の専門基礎科目の教科書を資料とし、「留学生のための経済の基礎的専門語」の使用状況が調査され、その有効性が証明されている。これにより、経済学部入学前に留学生が学んでおくべき語彙は明らかになったが、留学生が受けた母国での中等教育の内容が日本とは異なること<sup>1)</sup>、日本の大学の入学試験も大学により多様であること<sup>2)</sup> から、留学生が経済学部入学前に必ずこれらの基礎的専門語を習得する機会を得たとは考えにくい。入学後、留学生が日本人学生と共に学ぶことを考えると、留学生も日本人学生と同じ程度、経済学を学ぶためのレディネス<sup>3)</sup>を整えておく必要があると考えられる。一方、日本人学生は、日本語を母語とし、日本で中等教育を受け

ていることから、留学生より「留学生のための経済の基礎的専門語」を習得していると考えられるが、日本人学生の場合においても、高校における科目の選択<sup>4)</sup>、センター試験をはじめとする大学入試のための科目の選択により、経済分野の学習には差が生じていると考えられ、全ての日本人学生が十分に「留学生のための経済の基礎的専門語」を習得しているとは考えにくい。これらのことから、本研究では、経済学部入学直後の留学生がどの程度「留学生のための経済の基礎的専門語」を習得しているのか、日本人学生と比較すると習得状況にどのような差があるのかを明らかにする。そして、その結果から、経済学部で学ぶ学生の初年次教育や留学生の初年次日本語教育における経済用語の学習法、指導法を考案したい。

## 2. 調査の方法

### 2-1 対象者

調査対象校は、日本人の受験生向けの難易度ランキングで中程度とされ、留学生入試に「総合科目」の受験を課さず、日本人学生のセンター試験においても経済関連科目の受験を必須としていない大学の経済学部である。

日本の大学において国別留学生数が最も多いのは中国人留学生である。調査対象校においても、留学生の中では中国人が最も多い。調査を行った2015年4月時点で、入学間もない中国人留学生 (1年生) 10名、および日本人学生 (1年生) 30名、計40名を対象者とした。中国人留学生のうち、日本語能力試験N1<sup>5)</sup>合格者は8名、これに合格してはいないものの同程度の日本語能力をもつ者は2名であった。

\*九州大学留学生センター非常勤講師

## 2-2 調査項目

調査項目は、表-1に示した小宮(2014a)の「留学生のための経済の基礎的専門語(全318語)」における語句の読みおよび理解度とした。調査紙では、五十音順に示された「留学生のための経済の基礎的専門語」を無作為に並べ替えた。

語句の読みは、漢字を用いた278語について、読み方を平仮名でつけることとした。また、理解度は、「よくわかる(7点)」から「全くわからない(1点)」までの7段階のリッカート法で自己評価することとした。

## 2-3 分析方法

漢字を用いた278語における読みの正答率は、各人の平均値を集計し、日本人学生および中国人留学生別に平均±標準偏差(SD)で示した。両群間の差の検定には、対応のないt検定を用いた。有意水準は5%未満とした。

漢字を用いた278語における読みの誤答は、日本人学生および中国人留学生別に示した。

「留学生のための経済の基礎的専門語(全318語)」の理解度は、全ての語における各人の平均値を集計し、日本人学生および中国人留学生別に平均±標準偏差で示した。両群間の差の検定には、対応のないt検定を用いた。

また、日本人学生および中国人留学生別に読みの正答率と理解度との相関関係について明らかにするために、ピアソンの相関係数を算出した。

## 3. 調査の結果と考察

### 3-1 「留学生のための経済の基礎的専門語」の読みに関して

「留学生のための経済の基礎的専門語」の漢字を用いた語に調査協力が読み仮名をつけたものの分析を行った。資料-1に日本人学生の正答率と誤答の一覧を、資料-2に中国人留学生の正答率と誤答の一覧を示す。日本人学生も中国人留学生も、ほぼ全項目に回答をした(無回答率はそれぞれ1%、4%)。

日本人学生と中国人留学生の読みの正答率と標準偏差(SD)は図-1に示した。正答率は、日本人学生96.1%(SD = 3.14)、中国人留学生69.9%(SD =

14.10)であった。両群間の正答率について、対応のないt検定により検討したところ、有意な差( $t(38) = 9.27, p < .001$ )が認められ、中国人留学生に比べ日本人学生の読みの正答率が高かった。全員が正答であった語数は日本人学生が133語であったのに対し、中国人留学生は48語と、2倍以上であった。

日本人学生の誤答の多くは単なる書き間違いと思われるものであったが、その中でも、誤答が多かったもの(正答率80%未満)は<sup>6)</sup>、「7か国・財務相中央銀行総裁会議」の「ざいむしょう」(正答率43%)、「特別引出権」の「ひきだし」(正答率57%)、「斡旋」(正答率70%)、「公定歩合」、「公定歩合操作」の「ぶあい」(正答率73%)であった。これらに関しては、中国人留学生の場合においても、「7か国・財務相中央銀行総裁会議」(正答率40%)、「特別引出権」(正答率40%)、「斡旋」(正答率40%)、「公定歩合」(正答率30%)、「公定歩合操作」(正答率40%)となっており、正答率は高くない。また、日本人学生では全員誤答であった語は見られなかったが、中国人留学生では「価格の下方硬直性」が全員誤答であった。さらに、「合併・買収」、「石油危機」、「石油輸出国機構」、「男女雇用機会均等法」、「新潟水俣病」、「持株会社」、「四日市ぜんそく」の7語で中国人留学生の正答率が10%であった。中国人留学生の正答率が低い語とその誤答の傾向としては、その多くが長音、促音、濁音、半濁音に関するものであること、地名や病名などの固有名詞に誤答が見られることが挙げられる。中国語母語話者の長音、促音の習得の困難さに関しては宮岡(2005)等で、濁音、半濁音に関しては池田(2014)等でも指摘があり、経済の基礎的専門語に限ったことではなく、中国人学習者特有の傾向であると言える。大学での学習を考えると、ゼミ等で長音、促音、濁音、半濁音の含まれる「経

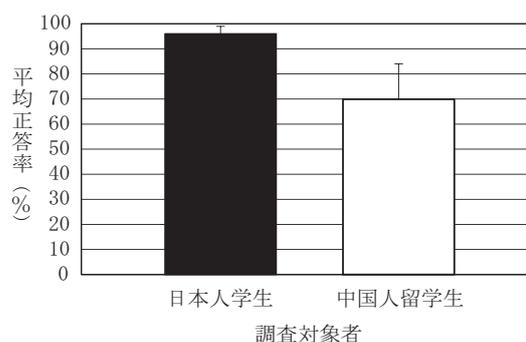


図-1 日本人学生と中国人留学生の読みの平均正答率と標準偏差

済の基礎的専門語」を口頭で産出する場合、聞き手に聞き取りにくさを感じさせる可能性があることやレポートをPCで作成しようとする際に変換がうまくできずに困難が生じること等が推測でき、専門の学習が本格化する前に、矯正しておきたいところである。それに加え、大学の日本語教育において、専門語を扱う際には、正しく習得がなされるよう留意する必要がある。

さらに、中国人留学生の正答率の低い語の中には、一般的なメディアで取り上げられる機会の多いものと少ないものが混在している。例えば、「男女雇用機会均等法」はメディアでも多く取り上げられる。ニュースの視聴等を通して、語に触れる機会を増やすことで、読みの習得を促すのも有効であろう。しかし、その一方、「価格の下方硬直性」のようなメディアでは触れられる機会の少ない語で、尚且つ、大学ではマクロ・ミクロ経済学で用いられる重要な語もある。このような語に関しては、特に大学の初年次教育の中での支援も不可欠となる。

漢字の読みの誤答の多い専門語に関しては、中国人留学生だけでなく、日本人学生に対しても、初年次の段階で正しく習得させておくことがその後の経済学の学習のためにも有益であると考えられる。

### 3-2 「留学生のための経済の基礎的専門語」の理解度に関して

「留学生のための経済の基礎的専門語」について「よくわかる」から「全くわからない」までの7段階で自己評価した結果（以下、「理解度」とする）を資料-3に、日本人学生と中国人留学生の理解度の平均値と標準偏差を図-2に示す。日本人学生の理解度の平均は4.58 ( $SD = 0.87$ )、中国人留学生の理解度の平均は4.7 ( $SD = 1.09$ )であった。日本人学生と中国人留学生の間の平均理解度を両側検定の  $t$  検定により検討した結果、理解度に差はみられなかった ( $t(38) = 0.34, n.s.$ )。

また、「基礎的専門語」の漢字の読みと理解度の相関関係を検討したところ、日本人学生、中国人留学生ともに相関関係はみられなかった（中国人留学生では  $r = 0.04, n.s.$ ；日本人学生では  $r = 0.48, n.s.$ ）。つまり、漢字の読みの正答率と理解度の高さ、または低さは相互に影響がないことが明らかになった。

中国人留学生にとって、理解度の特に高かった

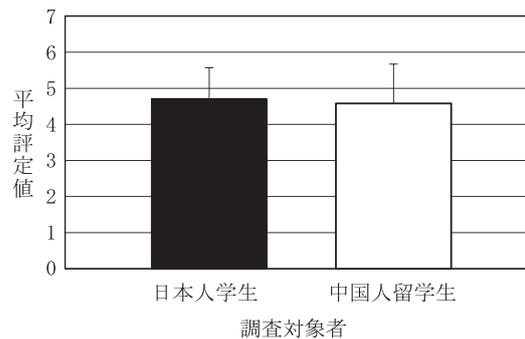


図-2 日本人学生と中国人留学生の理解度の平均評定値と標準偏差

語 ( $M = 6.5$ 以上) は、「貨幣 ( $M = 6.6$ )」、「過労死 ( $M = 6.6$ )」、「所得 ( $M = 6.6$ )」、「円高 ( $M = 6.5$ )」、「円安 ( $M = 6.5$ )」、「少子高齢社会 ( $M = 6.5$ )」、「銀行 ( $M = 6.5$ )」の7語であった。全て漢字で成り立っている語であり、中国語でも同様の表記がなされるものやそれに近いもの、日本語を多少勉強していれば漢字から意味を理解するのが容易な語であった。また、資料-3から、これらの語は、日本人学生にとっても同様に理解度が高いことがわかる。

次に、中国人留学生で特に理解度の低い専門語 ( $M = 1.5$ 以下) に着目してみると、理解度の低い専門語は、「ウルグアイ・ラウンド ( $M = 0.9$ )」、「ファンダメンタルズ ( $M = 0.9$ )」、「フィスカル・ポリシー ( $M = 0.9$ )」、「コーポレート・ガバナンス ( $M = 1.0$ )」、「ペレストロイカ ( $M = 1.0$ )」、「ビルトイン・スタビライザー ( $M = 1.1$ )」、「ディスクロージャー ( $M = 1.1$ )」、「フロー ( $M = 1.3$ )」、「ポリシー・ミックス ( $M = 1.3$ )」、「コンツェルン ( $M = 1.4$ )」、「バイオテクノロジー ( $M = 1.4$ )」、「リストラクチャリング (リストラ) ( $M = 1.5$ )」で全てカタカナ表記の語であった。中国人留学生の場合、最も理解度の低い語の平均値は0.9であったが、日本人学生では理解度の平均値が最も低いもので平均値2.0であった。日本人学生にとって最も理解度の低い語は、「ファンダメンタルズ ( $M = 2.0$ )」で中国人留学生と同じ結果となった。次いで、「特別引出権 ( $M = 2.2$ )」、「ディスクロージャー ( $M = 2.6$ )」、「コングロマリット ( $M = 2.7$ )」、「拡大再生産 ( $M = 2.8$ )」、「7か国財務相・中央銀行総裁会議 (G7) ( $M = 2.7$ )」、「グリーンGDP ( $M = 2.8$ )」、「シャープ勧告 ( $M = 2.8$ )」、「セーフガード ( $M = 2.9$ )」、「直間比率 ( $M$

＝2.9)」、「マーストリヒト条約 ( $M = 2.9$ )」となった。中国人留学生にとって特に理解度の低い語は全てカタカナ表記の語であったが、日本人学生にとって特に理解度の低い語は、カタカナ表記の語と漢字表記の語が混在する結果となった。また、理解度 3.0 未満の語は日本人学生では 11 語、中国人留学生では 26 語と 2 倍以上であったが、日本人学生にとって理解度の低い語 ( $M = 3.0$  未満) は「7 개국財務相・中央銀行総裁会議 (G7)」と「拡大再生産」を除いて、全て中国人留学生の理解度の低い語彙 ( $M = 3.0$  未満) に含まれるという結果になっている。

中国人日本語学習者のカタカナ語の習得・運用について陣内 (2008) は、ほかの言語を母語とする調査対象者に比べて困難度が高いと述べている。さらに、陣内 (2008) では中国人学習者が最も困難さを感じているカタカナ語の特徴として、母語に対応する語が極めて少ないことが挙げられている。次に困難さを感じる点として「発音の違い」がある。これは外来語の元の言語での発音とカタカナ語になった際の発音の違いを指すもので、先述の母語に対応する語が少ないことと合わせて、カタカナ語だけでは意味の推測が難しいと考えられる。また志村 (2014) では、中国語を母語とする初級日本語学習者のカタカナ語の表記の発達が縦断的に観察された。その結果、学習者にとって教室活動のみならず、日常生活にも直結した自身とかわり強いカタカナ語は順調に表記が習得されることが明らかになった。本調査で理解度が特に低かったカタカナ語の専門語の習得は中国人学生にとって正しい表記の習得が容易でなく、強い困難を感じる語であると推測される。先行研究の結果を踏まえると、カタカナ語の専門語を、訳語と共に示したり、文脈の中で示したりするだけでなく、中国人学生自身に関わりが強いような例や、自分自身の生活にあてはめられるような身近な例を用いて提示すると、正しい表記ができるようになる可能性がある。その際、中国で教育を受けてきた中国人留学生については、特に、市場経済システムの構造や問題点、国家間の経済政策、労働権関係に関すること等もイメージがわきにくい場合があるため、経済システムの違いなどに配慮しながら、指導を行う必要がある。カタカナ語そのものの習得に関しては、発音の違いを解消するために、外来語をカタカナ表記する際のルールを明確に示し、未習のカ

タカナ語のもとの言語をたどれるような手助けをすれば、既存の知識と結びつけることや、音を聞いて文字を思い浮かべ、辞書で調べることも可能になり、困難さを感じることも少なくなるのではないだろうか。

また、中国人留学生の理解度の低い語にカタカナ語が多いという傾向はあるものの、日本人学生の理解度の低い専門語の多くが中国人留学生の理解度の低い語に含まれることから、初年次の入門的な専門科目におけるこれらの語の学習の重要性も指摘できよう。専門の授業において、教員は日本人学生の英語レベルは大体把握できており、わかりにくいと思われるカタカナ語は英語での意味を確認することで対応するのが一般的である。しかし、中国人留学生の英語能力が日本人学生の英語能力を下回ることもある。その場合、カタカナ語を英語に変換しただけでは、中国人留学生が理解できない可能性もある。まず、カタカナ語から英語への変換を行い、日本語へ直訳することでイメージを伝え、実際の意味が日本語の直訳と乖離しているものに関しては説明を補い、メディア等で取り上げられやすいような語に関しては使用例なども提示し、その上で、経済学的な理論背景、歴史的経緯などの説明を行う等、細やかな指導が望まれる。

#### 4. まとめと今後の課題

本研究では、経済学部入学直後の中国人留学生がどの程度「留学生のための経済の基礎的専門語」を習得しているのか、日本人学生と比較すると習得状況にどのような差があるのかを明らかにすることを目的として調査を行った。その結果、中国人留学生の漢字の読みの正答率は日本人学生の正答率より低いこと、中国人留学生には、長音、促音、濁音、半濁音に関する誤答が多いこと、固有名詞に関する誤答が多いこと、カタカナ語の理解度が低いことが明らかになった。また、中国人留学生の理解度の低い語には日本人学生にとって理解度の低い語も多く含まれていることも明らかになった。

このようなことから、大学での日本語教育において、専門語の学習を支援する場合、できるだけ早い段階で「留学生のための経済の基礎的専門語」の習得を促し、日本人学生と共に学ぶためのレディネス

を整える必要がある。その際、長音、促音、濁音、半濁音の正確な理解やカタカナ語の習得に関する中国人留学生の特性に注意を払う必要がある。また、中国人留学生に対して専門語を指導する際には、経済システムの違い等に配慮した指導も求められる。今回の調査では、中国人留学生の理解度の低い語の多くが日本人学生の理解度の低い語に含まれるという結果も出ており、初年次の入門的な専門教育でこのような専門語が積極的に取り上げられれば、日本人学生にとっても、中国人留学生にとっても有益であると考えられる。それらの点を支援していくことで、中国人留学生に対しても、日本人学生に対しても、経済学を学ぶためのレディネスを高めることができ、専門科目の効果的な学習、更に言えば、自己実現へも繋がっていくことが期待される。

今回は、理解度を自己評価で示すという方法を用いたが、自己評価は必ずしもその語を正しく理解し、正しく活用できるという評価にはならない。専門語の理解度を測るための精度の高いテストの開発を今後の課題としたい。また、今回は中国人留学生のみを対象としたが、今後は、他の地域出身の留学生を対象とした研究も行いたい。更に、大学入学前の専門語の学習方法についても日本人学生と留学生との間にどのような違いがあるのか、今後、比較研究を行ってみたいと考えている。

#### 注

- 1) 木全 (2001) で、中国での社会科教育は、経済に関する分野の学習項目が非常に少なく、学習内容も大きく異なることが報告されている。
- 2) 留学生の場合、大学入学試験に「日本留学試験」が課されることが多く、「日本留学試験」には「日本語」のほかに、「政治・経済」、「現代社会」を中心に、地理、歴史の基本事項が加わったものとされる「総合科目」もあるが、日本の大学の経済学部が必ずしも「総合科目」の受験を課しているわけではない。
- 3) 渡辺 (2013) は、レディネスを「学習や教育が有効に行われるための下地あるいは準備性」と定義している。
- 4) 日本の高等学校においては、「現代社会」または「倫理」・「政治経済」が必修科目とされている。
- 5) 「日本語能力試験」とは、日本語を母語としない人を対象として日本語能力を測定する試験で、日本語能力を測定する試験の中では世界最大規模のもので

ある。その中で最も難易度が高いのが「N1」というレベルである。

- 6) 「製造物責任法 (PL 法)」も正答率 73% と低かったが、これは「PL 法」の「法」に読み仮名をつけ忘れた学生が多かったことが理由であるため、ここでは、誤答の多かった語として論じない。

#### 参考文献

- 池田英喜 (2014) 「日本語の濁音・半濁音・清音を混同して発音する中国語母語話者の問題について一誤用例、原因と、その矯正方法のヒント」『新潟大学国際センター紀要』第 10 号, pp.1-9.
- 木全清弘 (2001) 「中国における中学社会科カリキュラムと社会科教科書」『滋賀大学教育学部紀要 教育科学』No.51, pp.51-76.
- 国際交流基金・日本国際教育支援協会「日本語能力試験とは」 < <http://jlpt.jp/about/index.html> > (2015 年 10 月 3 日閲覧)
- 小宮千鶴子 (2014a) 「留学生のための経済の基礎的専門語」『早稲田日本語研究』23 号, pp.1-pp12.
- 小宮千鶴子 (2014b) 「留学生のための「経済の基礎的専門語」の有効性」『日本語教育』157 号, pp.1-pp12.
- 志村順子 (2014) 「中国語を母語とする JSL 学習者のカタカナ語表記習得過程に関する縦断的研究」『言語と文明』第 12 号, pp.51-68.
- 陣内正敬 (2008) 「日本語学習者のカタカナ語意識とカタカナ語教育」『言語と文化』第 11 号, pp.47-60.
- 日本学生支援機構「平成 24 年度 外国人留学生在籍状況調査結果」 < [http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/documents/data12.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data12.pdf) > (2015 年 8 月 18 日閲覧)
- 日本学生支援機構「日本留学試験 基礎学力科目シラバス 総合科目シラバス」 < [http://www.jasso.go.jp/eju/syllabus\\_jaw04.html](http://www.jasso.go.jp/eju/syllabus_jaw04.html) > (2015 年 8 月 18 日閲覧)
- 日本学生支援機構「日本留学試験利用校リスト (国立大学、公立大学) (私立大学)」 < [http://www.jasso.jasso.go.jp/eju/documents/riyoukou\\_list\\_nlu\\_201508.pdf](http://www.jasso.jasso.go.jp/eju/documents/riyoukou_list_nlu_201508.pdf) > , < [http://www.jasso.go.jp/eju/documents/riyoukou\\_list\\_univ\\_shi201508.pdf](http://www.jasso.go.jp/eju/documents/riyoukou_list_univ_shi201508.pdf) > (2015 年 8 月 18 日閲覧)
- 宮岡弥生 (2005) 「中国語母語話者における日本語習得上の困難点一効果的な敬語教育に関する考察を中心に」『広島経済大学研究論集』第 27 巻, 第 4 号, pp.15-23.
- 文部科学省「高等学校における必修教科・科目について (詳細)」 < [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/028/siryo/06081106/002](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/028/siryo/06081106/002).



|                      |  |
|----------------------|--|
| 消費者保護基本法             | しょうひしゃほごきほんほう(1)、しょうひしゃほご無ほう(1)                      |
| 食糧・農業・農村基本法          | しょくりょう・のうぎょう・のうりんきほんほう(1)、しょくりょう・のうぎょう・のうぎょうきほんほう(1) |
| 所得の再分配               | しょとくのさいぶんかい(1)、しょとくの無ぶんばい(1)                         |
| 争議権                  | きょうぎけん(1)、とうぎけん(1)                                   |
| 多国籍企業                | たぐせき無(1)、空(1)  |
| 団体行動権                | だんたいこうどうけん(1)、だんたいこうどうけん(1)                          |
| 地方債                  | ちほうせき(2)   |
| 直接金融                 | ちよくせつきん(2)   |
| 分配国民所得               | ぶんばいこくみんしょとく(1)、ぶんばいこくみんしゆとく(1)                      |
| 水俣病                  | みづまたびょう(1)、みなまた無(1)                                  |
| 容器包装リサイクル法           | ようきほうそうりさいくろ無(2)                                     |
| 累進課税                 | けいかくけいざい(1)、るいせんかぜい(1)                               |
| 労働基準法                | ろうどうきじゆんばう(1)、ろうどうしよきじゆんほう(1)                        |
| 卸売業                  | こうりぎょう(1)  |
| 外国為替                 | がいこくだいかい(1)  |
| 家計                   | かけい(1)   |
| 株価                   | ぶっか(2)   |
| 為替レート                | だいかい(1)  |
| 企業物価                 | きぎょうかかく(1)   |
| 技術革新                 | ぎじゆつかくめい(1)  |
| 金融機関                 | きんぎくかん(1)  |
| 経済協力開発機構 (OECD)      | けいざいけいはいはつぎょうりよくきこう(1)                               |
| 公開市場操作               | こうかいしじょうちようさ(1)                                      |
| 公害対策基本法              | こうがいたいさくきほん無(1)                                      |
| 公企業                  | こうていぎょう(1)   |
| 公共財                  | こうきょうざい(1)   |
| 公共事業                 | こうきょうぎぎょう(1)   |
| 公共料金                 | こうきょうりようき(1)   |
| 公正取引委員会              | こうせいとりひきいいいかい(1)                                     |
| 公的扶助                 | こうてきちつじよ(1)  |
| 小売業                  | しょうばいぎょう(1)  |
| 国際収支                 | こくさいしゆつ(1)   |
| 国際通貨基金 (IMF)         | こくさいつうかききん(1)  |
| 国際復興開発銀行 (世界銀行、IBRD) | せかいふつこうかいほつぎんこう(1)                                   |
| 国際労働機関 (ILO)         | こくさいろうどうきこう(1)                                       |
| 国富                   | こくふ(1)   |
| 国民純生産 (NNP)          | こくみんじゆんしよとく(1)                                       |
| 国民所得 (NI)            | こくみんしゆとく(1)  |
| 国民総所得 (GNI)          | こくみんそうしゆとく(1)  |
| 国民総生産 (GNP)          | こくみんしよとく(1)  |
| 国民皆保険                | こくみんみなほけん(1)   |
| 国連貿易開発会議 (UNCTAD)    | こくさいほうえきかいほつかいぎ(1)                                   |
| 混合経済                 | こんどうけいざい(1)  |
| 財政                   | しょうひしやうりょう(1)  |
| 財政政策                 | ざいせいせいざく(1)  |
| 財政投融资                | ざいせいとうりょう(1)   |
| 財閥解体                 | ざいばつつかいたい(1)   |
| 私企業                  | わたくしきぎょう(1)  |
| 資源ナショナリズム            | じげん(1)   |
| 市場価格                 | いちばかかく(1)  |
| 資本収支                 | しほんしゆつ(1)  |
| 資本主義経済               | しほんしゆぎざい(1)  |
| 社会資本                 | しゃかいしほ(1)  |
| 社会主義経済               | こくさいしゆぎけいざい(1)                                       |
| 社会福祉                 | しゃかいふく無(1)   |
| 社会保障制度               | しゃかいほけんせいど(1)  |
| 終身雇用制                | しゅうしんこよう無(1)   |
| 自由貿易                 | じゆりょうほうえき(1)   |
| 自由貿易協定 (FTA)         | じゆうほうえき無(1)  |
| 需要量                  | じゆうほう無(1)  |
| 消費支出                 | しょうひしやうしゆつ(1)  |
| 消費税                  | しょうとくぜい(1)   |
| 生産国民所得               | せいざんこくみんしゆとく(1)                                      |
| 世界恐慌                 | せいかきょうこう(1)  |
| 石油危機                 | せきゆうき(1)   |
| 第二次産業                | だいに無さんぎょう(1)   |
| 第二の予算                | ふたひのよさん(1)   |
| 団体交渉権                | だんたいこうどうけん(1)  |
| 小さな政府                | ちいさなけいざい(1)  |
| 仲裁                   | あつかい(1)  |
| 中小企業                 | ちゅうしょうきぎょう(1)  |
| 独占価格                 | せきせんかかく(1)   |
| 日本銀行 (日銀)            | (無)(1)   |
| 農地改革                 | のうちかかくめい(1)  |
| 発券銀行                 | はつせんぎんこう(1)  |

97%



|                      |  |
|----------------------|--|
| 公定歩合操作               | こうていぶごうそうさ(1)、こうていぶごうそうさ(1)、こうていほうあいそうさ(1)、こうていほうごうそうさ(2)、こうていほうごうそうさ(1)   |
| 国債依存度                | こくさいいぞんと(1)、こくさいいぞんとう(1)、こくさいいぞんど(3)、こくさいいぞんと(1)   |
| 国民皆年金                | こくみんけいねんきん(1)、こくみんけいねんきん(2)、こくみんけいねんきん(1)、こくみんけいねんきん(2)  |
| 固定相場制                | こていそうぼせい(1)、こていあいじょうせい(1)、こていあいぼせい(2)、こていそうじょうせい(1)、空(1)   |
| 産業の空洞化               | さんぎょうのからどうか(1)、さんぎょうのくどうか(1)、さんぎょうのくどうか(1)、さんぎょうのこうどうか(3)  |
| 市場価格                 | しじょうかかく(4)、しじょうかかく(1)、しじょうかかく(1)   |
| 消費者保護基本法             | しょうひしゃほごきほんほう(1)、しょうひしゃほごきほんほう(1)、しょうひしゃほごきほんほう(1)、しょうひしゃほごきほんほう(1)、しょうひしゃほごきほんほう(1)、しょうひしゃほごきほんほう(2)                                  |
| 租税                   | そうざい(1)、そうざい(4)、無ざい(1)   |
| 団体交渉権                | だんたいこうしやけん(3)、だんたいこうしやけん(1)、だんたいこうしやけん(1)、だんたいこうしやけん(1)  |
| 地方債                  | ちほうざい(6)   |
| 貯蓄                   | ちよちく(1)、ちよちく(1)、ちよちく(3)、無ちく(1)   |
| 特需                   | とくじゆ(1)、とくじゆ(1)、とくじゆ(2)、とくじゆ(1)、とくじゆ(1)  |
| 特別引出権(SRD)           | とくべつしゆつげん(1)、とくべつしゆつげん(4)、とくべつしゆつげん(1)   |
| 7か国財務相・中央銀行総裁会議(G7)  | こくさいむしやちゆうおうぎんこうそうさいかいぎ(1)、こくさいむしやちゆうおうぎんこうそうさいかいぎ(1)、こくさいむしやちゆうおうぎんこうそうさいかいぎ(1)、こくさいむしやちゆうおうぎんこうそうさいかいぎ(1)、こくさいむしやちゆうおうぎんこうそうさいかいぎ(2) |
| 比較生産費説               | ひかくせいさんひざ(1)、ひかくせいさんひざ(4)、ひかくせいさんひざ(1)   |
| 分配国民所得               | ぶんぱいこくみんしやとく(1)、ぶんぱいこくみんしやとく(1)、ぶんぱいこくみんしやとく(1)、ぶんぱいこくみんしやとく(1)、ぶんぱいこくみんしやとく(1)  |
| 変動相場制                | へんどうあいじょうせい(1)、へんどうあいぼせい(3)、へんどうそうじょうせい(2)   |
| 貿易摩擦                 | ぼうえきまさつ(1)、ぼうえきまさつ(1)、ぼうえきまさつ(1)、ぼうえきまさつ(1)、ぼうえきまさつ(1)、ぼうえきまさつ(1)  |
| 北米自由貿易協定(NAFTA)      | 空(1)、こべじゆうほうえききょうてい(1)、ほうべいじゆうほうえききょうてい(1)、ほうべいじゆうほうえききょうてい(1)、ほうべいじゆうほうえききょうてい(1)、ほうべいじゆうほうえききょうてい(1)                                 |
| 労働組合                 | ろうどうくみあい(1)、ろうどうしゆわ(1)、ろうどうそうごう(1)、ろうどうそうごう(1)、ろうどうそうごう(1)、ろうどうくみあい(1)   |
| 50%                  | 円高   |
| 外国為替                 | えんたか(4)、えんたか(1)  |
| 拡大再生産                | がいかいこく(1)、がいかいこく(1)、がいかいこく(1)、がいかいこく(1)、がいかいこく(1)  |
| 為替レート                | かくだいさいせいさん(1)、かくだいさいせいさん(1)、こうだいざいせいさん(1)、こうだいざいせいさん(1)、こうだいざいせいさん(1)  |
| 関税及び貿易に関する一般協定(GATT) | いざい(1)、いざい(1)、いざい(1)、がいかい(1)、空(1)  |
| 傾斜生産方式               | かんぜいおよびほうえきにかんするいっぽんききょうてい(1)、かんぜいおよびほうえきにかんするいっぽんききょうてい(1)、かんぜいおよびほうえきにかんするいっぽんききょうてい(2)  |
| 建設国債                 | かたしやくせいさんほうし(1)、けいけいせいさんほうし(1)、けいけいせいさんほうし(1)、けいけいせいさんほうし(2)   |
| 公的扶助                 | けんせつこくさい(1)、けんせつこくさい(4)  |
| 国際復興開発銀行(世界銀行、IBRD)  | こうてきふじゆ(1)、こうてきふじゆ(1)、こうてきふじゆ(3)   |
| 支出国民所得               | (せいかいぎんこう)(1)、こくさいふきょうかいほつぎんこう(1)、こくさいふきょうかいほつぎんこう(1)、こくさいふきょうかいほつぎんこう(1)、こくさいふきょうかいほつぎんこう(1)  |
| 市場の失敗                | ししゆつこくさいとく(1)、ししゆつこくみんしやとく(2)、ししゆつこくみんしやとく(1)、ししゆつこくみんしやとく(1)  |
| 社会主義市場経済             | しじょうのしつぱい(1)、しじょうのしつぱい(1)、しじょうのしつぱい(1)、しじょうのしつぱい(1)、しじょうのしつぱい(1)   |
| 終身雇用制                | しやかいしゆぎしじょうけいざい(3)、しやかいしゆぎしじょうけいざい(1)、しやかいしゆぎしじょうけいざい(1)   |
| 修正資本主義               | しゆうしんこぎょうせい(1)、しゆうしんこぎょうせい(2)、しゆうしんこぎょうせい(1)、しゆうしんこぎょうせい(1)  |
| 需要                   | しゆうせいしほんしゆぎ(1)、しゆうせいしほんしゆぎ(1)、しゆうせいしほんしゆぎ(2)、しゆうせいしほんしゆぎ(1)  |
| 主要国首脳会議(サミット)        | じゆうようこくしゆのうかいぎ(1)、じゆうようこくしゆのうかいぎ(1)、しゆうようこくしゆのうかいぎ(1)、しゆうようこくしゆのうかいぎ(2)  |
| 消費者基本法               | じゆうよう(5)   |
| 食糧・農業・農村基本法          | しょうひしゃきほんほう(4)、しょうひしゃきほんほう(1)  |
| 所得の再分配               | しよくりよう・のうぎょう・のうそききほんほう(1)、しよくりよう・のうぎょう・のうそききほんほう(1)、しよくりよう・のうぎょう・のうそききほんほう(3)  |
| 賃金                   | しゆうとくのさいぶんばい(1)、しゆうとくのさいぶんばい(1)、しゆうとくのさいぶんばい(1)、しゆうとくのさいぶんばい(1)、しゆうとくのさいぶんばい(1)  |
| 日米構造協議               | ちんきん(3)、ちんきん(1)、ちんきん(1)  |
| 発展途上国                | にちべいこうそうききょうぎ(1)、にちべいこうそうききょうぎ(1)、にちべいこうそうききょうぎ(2)、にちべいこうそうききょうぎ(1)  |
| 非価格競争                | はってんとしやこく(1)、はってんとしやこく(1)、はってんとしやこく(1)、はってんとしやこく(1)、はってんとしやこく(1)   |
| 不良債権                 | ひかかくきょうそ(1)、ひかかくきょうそ(3)、ひかかくきょうそ(1)  |
| 保護貿易                 | ふりようざいけん(5)  |
| 累進課税制度               | ほごうほうえき(1)、ほごうほうえき(1)、ほごうほうえき(2)、ほごうほうえき(1)  |
| 60%                  | たいへいようけいざいききょうりよくかいぎ(1)、たいへいようけいざいききょうりよくかいぎ(1)、たいへいようけいざいききょうりよくかいぎ(1)  |
| アジア太平洋経済協力会議(APEC)   | じゆうほうえきちいき(2)、じゆうほうえきちいき(1)、じゆうほうえきちいき(1)  |
| ASEAN自由貿易地域(AFTA)    | おせんしやふだんのげんそく(1)、おせんしやふだんのげんそく(1)、おせんしやふだんのげんそく(1)、おせんしやふだんのげんそく(1)  |
| 汚染者負担の原則(PPP)        | かいごほほうけん(1)、かいごほほうけん(1)、かいごほほうけん(1)、かいごほほうけん(1)  |
| 介護保険                 | かいほつえんじゆういんか(1)、かいほつえんじゆういんか(1)、かいほつえんじゆういんか(2)、かいほつえんじゆういんか(1)  |
| 開発援助委員会(DAC)         | がせん(1)、がせん(1)、がせん(1)、空(1)  |
| 寡占                   | かんききょうきほんほう(4)   |
| 環境基本法                | きぎょうぶつ(1)、きぎょうぶつ(2)、きぎょうぶつ(1)  |
| 企業物価                 | こうききょう(4)  |
| 供給                   | こうききょうりよう(4)   |
| 供給量                  | こうざい(3)、こうざい(1)  |
| 公債                   | こうとうけいざいせいちよう(1)、こうとうけいざいせいちよう(2)、こうとうけいざいせいちよう(1)   |
| 高度経済成長               | こくざい(3)、こくざい(1)  |
| 国債                   | こくみんしとく(1)、こくみんしとく(1)、こくみんしとく(2)   |
| 国民所得(NI)             |  |



|      |   |   |
|------|---|---|
|      | 財政投融资   | ざいせいとうゆうし(1)、ざいせいどうゆうし(1)               |
|      | 産業革命  | さぎょうかくめい(1)、さんぎょうかくめい(1)                |
|      | 市場  | いちば(2)                                  |
|      | 消費者物価   | しょうひしやぶつ(2)                             |
|      | 新興工業経済地域(NIES)  | しんきうこうぎょうけいざいちいき(1)、しんこうこうぎょうけいざいちいき(1) |
|      | 生存権   | せいぞうけん(1)、せいぞんけん(1)                     |
|      | 第二の予算   | だいにこのようさん(2)                            |
|      | 多国籍企業   | たこくせきぎょう(1)、たこくせきぎょう(1)                 |
|      | 団体行動権   | だんだいこうどうけん(1)、だんたいこうどうけん(1)             |
|      | 小さな政府   | ちいさいさなせいふ(1)、さなせいふ(1)                   |
|      | 独占禁止法   | とくせんきんしほう(1)、とくざんきんしほう(1)               |
|      | 農地改革  | のうちかいかく(1)、のうちかいがく(1)                   |
|      | フラザ合意   | ふうざ(1)、ふし(1)                            |
|      | ヨーロッパ連合(EU)   | しんこう(1)、れんご(1)                          |
|      | 預金準備率操作   | よきんじゆんびりつそうさく(1)、あずかきんじゆんびりつそうさく(1)     |
|      | 労働三権  | ろうどうさんけん(1)、ろうどうさんけん(1)                 |
| 90%  | イタイイタイ病   | びよう(1)                                  |
|      | 買いオペレーション(買いオペ)   | かいいオペレーション(かいいオペ)(1)                    |
|      | 外部不経済   | がいぶけいざい(1)                              |
|      | 家計  | かけい(1)                                  |
|      | 株主  | かぶしゆ(1)                                 |
|      | 環境庁   | かんきょうちやう(1)                             |
|      | 金融機関  | きんゆうきかん(1)                              |
|      | 国民純福祉(NNWF)   | こくみんじゆんふくし(1)                           |
|      | 景気変動  | けいきへんどう(1)                              |
|      | 経済  | けいざい(1)                                 |
|      | 経済のサービス化  | けいざいのサービスか(1)                           |
|      | 公企業   | こうきぎょう(1)                               |
|      | 好況  | こうきやう(1)                                |
|      | 公共財   | こうきやうざい(1)                              |
|      | 国際収支  | こくさいしゆし(1)                              |
|      | 国際労働機関(ILO)   | こくさいろうどうきかん(1)                          |
|      | 国税  | こくぜい(1)                                 |
|      | 国民純生産(NNP)  | こくみんじゆんせいざん(1)                          |
|      | 国民総生産(GNP)  | こくみんじゆんせいざん(1)                          |
|      | 財   | ざい(1)                                   |
|      | 財政政策  | ざいせいせいざく(1)                             |
|      | 歳入  | さいにゅう(1)                                |
|      | 資源ナショナリズム   | しげん(1)                                  |
|      | 市場経済  | いちばけいざい(1)                              |
|      | 資本  | しほん(1)                                  |
|      | 社会保険  | しゃかいほけん(1)                              |
|      | 社会保障  | しゃかいほしょう(1)                             |
|      | 商業  | しょうぎ(1)                                 |
|      | 少子高齢社会  | しうしこうれいしゃかい(1)                          |
|      | 消費者契約法  | しょうひしやけいやくけう(1)                         |
|      | 生産  | せいざん(1)                                 |
|      | 政府の銀行   | せいふのぎんこう(1)                             |
|      | 第三次産業   | だいさんじざんぎょう(1)                           |
|      | 第二次産業   | だいにじざんぎょう(1)                            |
|      | 団結権   | だんけつけん(1)                               |
|      | 知的財産権   | ちてきざいざんけん(1)                            |
|      | 中央銀行  | ちやうおうぎんこう(1)                            |
|      | 直接金融  | ちやくせきぎんゆう(1)                            |
|      | 南南問題  | なんなんもんだい(1)                             |
|      | バブル経済   | ばぶるけいざい(1)                              |
|      | 付加価値  | ふかかち(1)                                 |
|      | 不況  | ふきやう(1)                                 |
|      | 物価  | ぶつ(1)                                   |
|      | マーストリヒト条約   | まうすとりひとじやく(1)                           |
|      | 見えざる手   | みえざるて(1)                                |
|      | モルチャー経済   | もるちやけいざい(1)                             |
|      | 預金通貨  | よきんつうか(1)                               |
|      | 予算  | よざん(1)                                  |
|      | 労働委員会   | ろうどうぎいんかい(1)                            |
|      | 労働基準法   | ろうどうきじゆんけう(1)                           |
|      | 労働基本権   | ろうどうきほんけん(1)                            |
| 100% | IT革命、売りオペレーション(売りオペ)、外部経済、株式、過労死、間接税、企業、銀行、銀行の銀行、金融、金融の自由化、景気、公害、公共料金、好景気、高齢社会、国際通貨基金(IMF)、国内総生産(GDP)、財政、私企業、社会資本、社会福祉、自由貿易、自由貿易協定(FTA)、消費、消費支出、消費者、消費者運動、消費者の権利、消費税、信用創造、税金、生産の集中、政府、争議権、地方財政、地方税、調停、通貨、特別会計、年金、不景気、不当労働行為、ブレトン・ウッズ協定、流通 |   |

「留学生のための経済の基礎的専門語」習得に関する一考察

【資料-3】理解度

| 理解度     | 中国人留学生   | 日本人学生   |
|---------|--|---|
| 1.0以下   | ウルグアイ・ラウンド[0.9]、ファンダメンタルズ[0.9]、フィスカル・ポリシー[0.9]、コーポレート・ガバナンス[1.0]、ペレストロイカ[1.0]  |   |
| 1.1~1.5 | ディスクロージャー[1.1]、ビルトイン・スタビライザー[1.1]、フロー[1.3]、ポリシー・ミックス[1.3]、コンツェルン[1.4]、バイオテクノロジー[1.4]、リストラクチャリング(リストラ)[1.5]   |   |
| 1.6~2.0 | スタグフレーション[1.6]、メセナ[1.6]、四日市ぜんそく[1.8]、クーリング・オフ[1.9]、シャープ勸告[1.9]、セーフガード[2.0]、ブライズ・リーダー[2.0]  | ファンダメンタルズ[2.0]  |
| 2.1~2.5 | カルテル[2.1]、経済のソフト化[2.1]、特別引出権(SRD)[2.1]、インベション[2.2]、トラスト[2.3]、プレトン・ワッツ協定[2.3]、ベンチャー・ビジネス[2.3]、コンゴロマリット[2.4]、マーストリヒト条約[2.4]、マネー・サプライ[2.4]、グリーンGDP[2.5]   | 特別引出権(SRD)[2.2]   |
| 2.6~3.0 | 価格の下方硬直性[2.6]、資源ナショナリズム[2.6]、ストック[2.6]、デフレ・スパイラル[2.6]、ドッジ・ライン[2.6]、傾斜生産方式[2.7]、ケインズ[2.7]、公定歩合[2.7]、公定歩合操作[2.7]、リカード[2.7]、売りオペレーション(売りオペ)[2.8]、直間比率[2.8]、プラザ合意[2.8]、基礎通貨[2.9]、国民純福祉(NNW)[3.0]、修正資本主義[3.0]、マルクス[3.0]、モノカルチャー経済[3.0]  | ディスクロージャー[2.6]、7か国財務相・中央銀行総会議(G7)[2.7]、コンゴロマリット[2.7]、グリーンGDP[2.8]、拡大再生産[2.8]、シャープ勸告[2.8]、マーストリヒト条約[2.9]、直間比率[2.9]、セーフガード[2.9]、フィスカル・ポリシー[3.0]、新興工業経済地域(NIES)[3.0]   |
| 3.1~3.5 | 新国際経済秩序(NIEO)[3.1]、製造物責任法(PL法)[3.1]、特例国債[3.1]、累積債務問題[3.1]、預金準備率操作[3.2]、拡大再生産[3.2]、公正取引委員会[3.3]、不良債権[3.3]、ユーロ[3.3]、労働三法[3.3]、アダム・スミス[3.4]、国債依存度[3.4]、労働三権[3.4]、買いオペレーション(買いオペ)[3.5]、公債[3.5]、産業構造の高度化[3.5]、支出国民所得[3.5]、7か国財務相・中央銀行総会議(G7)[3.5]、ニクソン・ショック[3.5]  | ニクソン・ショック[3.1]、ポリシー・ミックス[3.1]、ウルグアイ・ラウンド[3.2]、コーポレート・ガバナンス[3.2]、混合経済[3.2]、日米構造協議[3.2]、企業物価[3.2]、フロア[3.2]、マネー・サプライ[3.2]、ビルトイン・スタビライザー[3.3]、幹旋[3.3]、経常移転収支[3.3]、トラスト[3.3]、支出国民所得[3.4]、第二の予算[3.4]、リカード[3.4]、プレトン・ワッツ協定[3.4]、預金準備率操作[3.4]、経済のソフト化[3.4]、新国際経済秩序(NIEO)[3.4]、分配国民所得[3.4]、メセナ[3.4]、リスト[3.5]、公定歩合操作[3.5]   |
| 3.6~4.0 | 外部経済[3.6]、間接金融[3.6]、固定相場制[3.6]、新潟水俣病[3.6]、変動相場制[3.6]、保護貿易[3.6]、混合経済[3.7]、団体交渉権[3.7]、幹旋[3.8]、汚染者負担の原則(PPP)[3.8]、開発援助委員会(DAC)[3.8]、為替レート[3.8]、経常移転収支[3.8]、財政投融資[3.8]、食糧・農業・農村基本法[3.8]、新興工業経済地域(NIES)[3.8]、特別会計[3.8]、ニューディール政策[3.8]、容器包装リサイクル法[3.8]、労働関係調整法[3.8]、ASEAN自由貿易地域(AFTA)[3.9]、建設国債[3.9]、財団解体[3.9]、第二の予算[3.9]、地方債[3.9]、水俣病[3.9]、外部不経済[4.0]、環境基本法[4.0]、経済摩擦[4.0]、市場占有率[4.0]、所有と経営の分離[4.0]、団体行動権[4.0]、デフレーション(デフレ)[4.0]、日米構造協議[4.0]、北米自由貿易協定(NAFTA)[4.0]、労働組合法[4.0]  | 経常収支[3.6]、スタグフレーション[3.6]、ペレストロイカ[3.6]、国民純福祉(NNW)[3.6]、経済主体[3.7]、特別会計[3.7]、開発援助委員会(DAC)[3.7]、コンツェルン[3.7]、修正資本主義[3.7]、信用創造[3.8]、ドッジ・ライン[3.8]、累積債務問題[3.8]、カルテル[3.8]、ケインズ[3.8]、国際労働機関(ILO)[3.8]、市場占有率[3.8]、食糧・農業・農村基本法[3.8]、所得収支[3.8]、消費者物価[3.9]、ストック[3.9]、プラザ合意[3.9]、資本収支[3.9]、特例国債[3.9]、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)[3.9]、外部経済[4.0]、国際収支[4.0]、国際通貨基金(IMF)[4.0]、国際通貨基金(IMF)[4.0]、国連貿易開発会議(UNCTAD)[4.0]、私企業[4.0]、消費者契約法[4.0]、生産国民所得[4.0]、比較生産費説[4.0]、金融の自由化[4.0]、公定歩合[4.0]、所有と経営の分離[4.0]、生産の集中[4.0]、マルクス[4.0]、傾斜生産方式[4.0]、産業構造の高度化[4.0]、投資収支[4.0]   |
| 4.1~4.5 | イタイイタイ病[4.1]、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)[4.1]、経済主体[4.1]、国民純生産(NNP)[4.1]、歳入[4.1]、歳入[4.1]、資本収支[4.1]、社会資本[4.1]、政府開発援助(ODA)[4.1]、団結権[4.1]、特需[4.1]、貿易摩擦[4.1]、預金通貨[4.1]、リスト[4.1]、育児・介護休業法[4.2]、均等価格[4.2]、経済協力開発機構(OECD)[4.2]、消費者契約法[4.2]、労働組合法[4.2]、公害対策基本法[4.3]、国際通貨基金(IMF)[4.3]、国際分業[4.3]、消費者物価[4.3]、分配国民所得[4.3]、企業物価[4.4]、経常収支[4.4]、国民総所得(GNP)[4.4]、自由貿易協定(FTA)[4.4]、消費者運動[4.4]、仲裁[4.4]、労働基本権[4.4]、アジア太平洋経済協力会議(APEC)[4.5]、卸売業[4.5]、管理価格[4.5]、銀行の銀行[4.5]、金融の自由化[4.5]、経済のサービス化[4.5]、国際労働機関(ILO)[4.5]、国富[4.5]、国連貿易開発会議(UNCTAD)[4.5]、消費者主権[4.5]、生産の集中[4.5]、労働委員会[4.5]、労働基準法[4.5]  | インベション[4.1]、建設国債[4.1]、国際分業[4.1]、社会主義市場経済[4.1]、一般会計[4.1]、汚染者負担の原則(PPP)[4.1]、外部不経済[4.1]、資源ナショナリズム[4.1]、外国為替[4.1]、価格の下方硬直性[4.1]、財政投融資[4.1]、売りオペレーション(売りオペ)[4.2]、経済のサービス化[4.2]、公債[4.2]、国際復興開発銀行(世界銀行、IBRD)[4.2]、貿易・サービス収支[4.2]、租税[4.2]、ブライズ・リーダー[4.2]、管理通貨制度[4.2]、計画経済[4.2]、経済のグローバル化[4.2]、公企業[4.2]、アジア太平洋経済協力会議(APEC)[4.3]、基礎通貨[4.3]、景気循環[4.3]、公開市場操作[4.3]、直接金融[4.3]、間接金融[4.3]、小さな政府[4.3]、調停[4.3]、直接投資[4.3]、不良債権[4.3]、買いオペレーション(買いオペ)[4.4]、社会資本[4.4]、知的財産権[4.4]、仲裁[4.4]、南南問題[4.4]、ニューディール政策[4.4]、ASEAN自由貿易地域(AFTA)[4.4]、経済協力開発機構(OECD)[4.4]、国民純生産(NNP)[4.4]、消費者運動[4.4]、争議権[4.4]、ベンチャー・ビジネス[4.4]、モノカルチャー経済[4.4]、M&A(合併・買収)[4.4]、国民皆年金[4.4]、労働委員会[4.4]、環境基本法[4.5]、小売業[4.5]、有効需要[4.5]、国債依存度[4.5]、金融機関[4.5]、保護貿易[4.5]  |
| 4.6~5.0 | 為替相場[4.6]、管理通貨制度[4.6]、規制緩和[4.6]、クレジット・カード[4.6]、公開市場操作[4.6]、公共料金[4.6]、国際収支[4.6]、国際復興開発銀行(世界銀行、IBRD)[4.6]、持株会社[4.6]、生産国民所得[4.6]、直接金融[4.6]、直接投資[4.6]、投資収支[4.6]、南南問題[4.6]、持株会社[4.6]、インフレーション(インフレ)[4.7]、介護保険[4.7]、介護保険[4.7]、サービスの空洞化[4.7]、消費者基本法[4.7]、争議権[4.7]、調停[4.7]、東南アジア諸国連合(ASEAN)[4.7]、非価格競争[4.7]、貿易・サービス収支[4.7]、有効需要[4.7]、リサイクル[4.7]、一般会計[4.8]、環境庁[4.8]、恐慌[4.8]、主要国首脳会議(サミット)[4.8]、消費者保護基本法[4.8]、石油輸出国機構(OPEC)[4.8]、外国為替[4.9]、間接税[4.9]、景気循環[4.9]、現金通貨[4.9]、公企業[4.9]、国民皆年金[4.9]、社会主義市場経済[4.9]、地方財政[4.9]、付加価値[4.9]、赤字国債[5.0]、株主総会[5.0]、金融市場[5.0]、公的扶助[5.0]、市場[5.0]、社会主義経済[5.0]、社会保障制度[5.0]、第三次産業[5.0]、第二次産業[5.0]、独占禁止法[5.0]、日本銀行(日銀)[5.0]、農地改革[5.0]、累進課税制度[5.0] | 経済摩擦[4.6]、国民所得(ND)[4.6]、歳入[4.6]、国民総所得(GNP)[4.6]、国民皆保険[4.6]、バイオテクノロジー[4.6]、北米自由貿易協定(NAFTA)[4.6]、持株会社[4.6]、寡占[4.7]、管理価格[4.7]、金融市場[4.7]、歳入[4.7]、自由貿易[4.7]、特需[4.7]、預金通貨[4.7]、労働関係調整法[4.7]、労働三法[4.7]、卸売業[4.7]、為替レート[4.7]、国富[4.7]、市場価格[4.7]、消費者保護基本法[4.7]、消費者保護基本法[4.7]、所得の再分配[4.7]、現金通貨[4.7]、自由貿易協定(FTA)[4.7]、消費者基本法[4.7]、金融政策[4.8]、経済成長率[4.8]、公的扶助[4.8]、商業[4.8]、治安維持法[4.8]、市場の失敗[4.8]、消費支出[4.8]、労働基準法[4.8]、労働組合法[4.8]、アダム・スミス[4.8]、環境庁[4.8]、恐慌[4.8]、消費者の権利[4.8]、政府の銀行[4.8]、石油輸出国機構(OPEC)[4.8]、東南アジア諸国連合(ASEAN)[4.8]、不当労働行為[4.8]、規制緩和[4.9]、供給量[4.9]、公共財[4.9]、国内総生産(GDP)[4.9]、世界貿易機関(WTO)[4.9]、非価格競争[4.9]、変動相場制[4.9]、変動相場制[4.9]、容器包装リサイクル法[4.9]、労働基本権[4.9]、大きな政府[4.9]、為替相場[4.9]、銀行の銀行[4.9]、市場[4.9]、主要国首脳会議(サミット)[4.9]、中央銀行[4.9]、農地改革[4.9]、経済[4.9]、社会保険[4.9]、政府開発援助(ODA)[4.9]、政府開発援助(ODA)[4.9]、流通[4.9]、社会保障[5.0]、予算[5.0]、公正取引委員会[5.0]、固定相場制[5.0]、資本[5.0]、消費者主権[5.0]、団結権[5.0]、IT革命[5.0]、介護保険[5.0]、家計[5.0]、公害対策基本法[5.0]、公衆衛生[5.0]、地方税[5.0] |
| 5.1~5.5 | M&A(合併・買収)[5.1]、計画経済[5.1]、景気変動[5.1]、経済[5.1]、公衆衛生[5.1]、租税[5.1]、知的財産権[5.1]、ヨーロッパ共同体(EU)[5.1]、大きな政府[5.2]、寡占[5.2]、金融[5.2]、公共財[5.2]、財政政策[5.2]、市場価格[5.2]、消費者の権利[5.2]、世界恐慌[5.2]、南北問題[5.2]、利子[5.2]、累進課税[5.2]、公共事業[5.3]、国民所得(ND)[5.3]、国民皆保険[5.3]、所得の再分配[5.3]、政府の銀行[5.3]、独占価格[5.3]、発券銀行[5.3]、不景気[5.3]、IT革命[5.4]、家計[5.4]、株式会社[5.4]、供給量[5.4]、金融政策[5.4]、経済成長[5.4]、IT革命[5.4]、家計[5.4]、株式会社[5.4]、供給量[5.4]、金融政策[5.4]、経済成長[5.4]、経済成長率[5.4]、高度経済成長[5.4]、国民総生産(GNP)[5.4]、市場の失敗[5.4]、所得収支[5.4]、多国籍企業[5.4]、男女雇用機会均等法[5.4]、発展途上国[5.4]、不当労働行為[5.4]、株主[5.5]、好景気[5.5]、市場経済[5.5]、消費[5.5]、消費支出[5.5]、生存権[5.5]、世界貿易機関(WTO)[5.5]  | 社会福祉[5.1]、新潟水俣病[5.1]、付加価値[5.1]、貿易摩擦[5.1]、金融[5.1]、公共事業[5.1]、発券銀行[5.1]、株式[5.1]、資本主義経済[5.1]、社会主義経済[5.1]、見えざる手[5.1]、社会保障制度[5.1]、育児・介護休業法[5.2]、技術革新[5.2]、景気変動[5.2]、国民総生産(GNP)[5.2]、団体交渉権[5.2]、地方債[5.2]、労働三権[5.2]、四日市ぜんそく[5.2]、財政[5.2]、財政政策[5.2]、生産[5.2]、団体行動権[5.2]、赤字国債[5.3]、イタイイタイ病[5.3]、地方財政[5.3]、中小企業[5.3]、労働組合[5.3]、大企業[5.3]、デフレ・スパイラル[5.3]、水俣病[5.3]、市場経済[5.3]、世界恐慌[5.3]、パブル経済[5.3]、累進課税制度[5.3]、株価[5.4]、株主総会[5.4]、国債[5.4]、国債[5.4]、財団解体[5.4]、産業の空洞化[5.4]、累進課税[5.4]、株主[5.4]、間接税[5.4]、財[5.4]、第二次産業[5.4]、南北問題[5.4]、ヨーロッパ共同体(EU)[5.4]、貨幣[5.4]、企業[5.4]、経済成長[5.4]、好況[5.4]、公共料金[5.4]、サービス[5.4]、生存権[5.4]、株式会社[5.5]、消費[5.5]、多国籍企業[5.5]、独占[5.5]、政府[5.5]、需要量[5.5]、日本銀行(日銀)[5.5]  |
| 5.6~6.0 | 独占[5.6]、インターネット[5.6]、技術革新[5.6]、経済のグローバル化[5.6]、小売業[5.6]、私企業[5.6]、資本[5.6]、資本主義経済[5.6]、商業[5.6]、地方税[5.6]、賃金[5.6]、見えざる手[5.6]、ヨーロッパ連合(EU)[5.6]、外国人労働者[5.7]、株価[5.7]、財[5.7]、社会保険[5.7]、終身雇用制[5.7]、自由貿易[5.7]、中央銀行[5.7]、直接税[5.7]、株式[5.8]、供給[5.8]、金融機関[5.8]、国内総生産(GDP)[5.8]、財政[5.8]、産業革命[5.8]、石油危機[5.8]、中小企業[5.8]、利潤[5.8]、価格[5.9]、企業[5.9]、生産[5.9]、小さな政府[5.9]、年金[5.9]、不況[5.9]、予算[5.9]、流通[5.9]、景気[6.0]、公害[6.0]、高齢社会[6.0]、国債[6.0]、国債[6.0]、社会福祉[6.0]、需要[6.0]、需要量[6.0]、消費税[6.0]、税金[6.0]   | インフレーション(インフレ)[5.6]、景気[5.6]、外国人労働者[5.6]、製造物責任法(PL法)[5.6]、賃金[5.6]、独占価格[5.6]、ユーロ[5.6]、リストラクチャリング(リストラ)[5.6]、産業革命[5.6]、産業革命[5.6]、デフレーション(デフレ)[5.6]、円高[5.7]、所得税[5.7]、独占禁止法[5.7]、供給[5.7]、男女雇用機会均等法[5.7]、利子[5.7]、利潤[5.7]、クレジット・カード[5.7]、石油危機[5.7]、直接税[5.7]、貯蓄[5.7]、不況[5.7]、不景気[5.7]、ヨーロッパ連合(EU)[5.7]、円安[5.8]、終身雇用制[5.8]、所得[5.8]、年金[5.8]、消費税[5.8]、リサイクル[5.8]、均等価格[5.9]、高齢社会[5.9]、インターネット[5.9]、インターネット[5.9]、好景気[5.9]、高度経済成長[5.9]、第三次産業[5.9]、物価[5.9]、価格[6.0]、通貨[6.0]、発展途上国[6.0]  |
| 6.1~6.5 | 好況[6.1]、通貨[6.1]、パブル経済[6.1]、政府[6.2]、大企業[6.2]、貯蓄[6.2]、消費者[6.3]、物価[6.3]、所得税[6.4]、円高[6.5]、円安[6.5]、銀行[6.5]、少子高齢社会[6.5]  | 公害[6.1]、少子高齢社会[6.1]、消費者[6.1]、税金[6.1]、銀行[6.2]、需要[6.2]、クーリング・オフ[6.3]、過労死[6.3]   |
| 6.6以上   | 貨幣[6.6]、過労死[6.6]、所得[6.6]   |   |